

議案第 2 4 4 号

大田市名誉市民に関する条例の一部を改正する条例制定について

大田市名誉市民に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市名誉市民に関する条例の一部を改正する条例

大田市名誉市民に関する条例（平成17年大田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条第2項中「市制施行の日」を「この条例の施行の日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

大田市名誉市民に関する条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

故人に対する称号の追贈に関して、合併以降の方を対象とする要件に変更することから、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

名誉市民の対象となる故人の要件を、「市制施行の日以後死亡した者」から「条例施行の日以後死亡した者」に改める。

(第1条)

3 施行期日

公布の日から施行する。

議案第 2 4 5 号

大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を
改正する条例制定について

大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正
する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例

(大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正)

第1条 大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（令和5年大田市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第243条の2第1項」を「第243条の2の7第1項」に、「第243条の2の2第3項」を「第243条の2の8第3項」に改める。

第2条中「第173条第1項第1号」を「第173条の4第1項第1号」に改める。

(大田市監査委員条例の一部改正)

第2条 大田市監査委員条例（平成17年大田市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第6条中「第243条の2の2第3項」を「第243条の2の8第3項」に改める。

(大田市水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第3条 大田市水道事業の設置等に関する条例（平成17年大田市条例第213号）の一部を次のように改正する。

第5条中「第243条の2の2第8項」を「第243条の2の8第8項」に改める。

(大田市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第4条 大田市下水道事業の設置等に関する条例（令和元年大田市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第5条中「第243条の2の2第8項」を「第243条の2の8第8項」に改める。

(大田市病院事業の設置等に関する条例の一部改正)

第5条 大田市病院事業の設置等に関する条例（平成17年大田市条例第214号）の一部を次のように改正する。

第6条中「第243条の2の2第8項」を「第243条の2の8第8項」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

地方自治法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

- (1) 地方自治法の条項の移動に伴い、「第243条の2」を「第243条の2の7」に、「第243条の2の2」を「第243条の2の8」に改める。

(大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例第1条、大田市監査委員条例第6条、大田市水道事業の設置等に関する条例第5条、大田市下水道事業の設置等に関する条例第5条、大田市病院事業の設置等に関する条例第6条)

- (2) 地方自治法施行令の条項の移動に伴い、「第173条」を「第173条の4」に改める。

(大田市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例第2条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 4 6 号

大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年大田市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「及び期末手当」を「、期末手当及び勤勉手当」に改める。

第14条第1項後段を削り、同条の次に次の1条を加える。

（勤勉手当）

第14条の2 給与条例第20条の規定は、任期が6月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条第2項第1号中「100分の102.5」とあるのは、「100分の51.25」と読み替えるものとする。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項において準用する給与条例第20条の規定による勤勉手当の支給について準用する。

第23条第1項中「この条」の次に「及び次条第1項」を加え、同項後段中「第2項中「100分の122.5」とあるのは、「100分の130」と、同条」を削り、「月額」の次に「並びにこれらに対する地域手当の月額」を、「それぞれその基準日（」の前に「それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において、月額により報酬が定められているパートタイム会計年度任用職員にあっては報酬の月額とし、日額又は時間額により報酬が定められているパートタイム会計年度任用職員にあっては」を加え、同条の次に次の1条を加える。

（勤勉手当）

第23条の2 給与条例第20条の規定は、任期が6月以上のパートタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条第2項第1号中「100分の102.5」とあるのは、「100分の51.25」と、同条第3項中「それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額

- の合計額」とあるのは、「それぞれその基準日現在において、月額により報酬が定められているパートタイム会計年度任用職員にあっては報酬の月額とし、日額又は時間額により報酬が定められているパートタイム会計年度任用職員にあってはそれぞれその基準日（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日）以前6か月以内の在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。）の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項において準用する給与条例第20条の規定による勤勉手当の支給について準用する。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 勤勉手当に関する規定の追加

(単位：月分)

| 6月 | 12月 | 計 |
|--------|--------|-------|
| 0.5125 | 0.5125 | 1.025 |

(第3条、第14条の2、第23条の2)

(2) 期末手当の支給月数の改定

年間支給月数

2.60月分 → 2.45月分 (0.15月減)

(単位：月分)

| | 6月 | 12月 | 計 |
|-----|-------|-------|-------|
| 改定前 | 1.300 | 1.300 | 2.600 |
| 改定後 | 1.225 | 1.225 | 2.450 |

(第14条、第23条)

(3) パートタイム会計年度任用職員の期末手当基礎額の改正

| 改正前 | | 基準日以前6か月以内の報酬の1月当たりの平均額 |
|-----|-----------------|-------------------------|
| 改正後 | 報酬が月額による職員 | 基準日における報酬の月額 |
| | 報酬が日額又は時間額による職員 | 基準日以前6か月以内の報酬の1月当たりの平均額 |

(第14条、第23条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 4 7 号

大田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

大田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

大田市職員の育児休業等に関する条例（平成17年大田市条例第37号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（次条において「会計年度任用職員」という。）を除く。）」を削る。

第8条中「会計年度任用職員」を「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

勤勉手当の支給対象について、育児休業をしている職員から会計年度任用職員を除く規定を削る。

(第7条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 4 8 号

大田市災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例制定
について

大田市災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例を、別紙
のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市災害派遣手当等に関する条例の一部を改正する条例

大田市災害派遣手当等に関する条例（平成26年大田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条中「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」を「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」に改める。

第2条中「第44条」を「第26条の8」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

大田市災害派遣手当等に関する条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部が改正され、地方公共団体の事務の代行等の対象事務が「新型インフルエンザ等緊急事態措置」から「特定新型インフルエンザ等対策」へと拡大されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

- (1) 手当の名称を「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」から「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」に改める。

(第1条)

- (2) 引用条項の移動に伴い、条文の条番号を改める。

(第2条)

3 施行期日

公布の日から施行する。

議案第 2 4 9 号

大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年大田市条例第39号）の一部を次のように改正する。

第3条の4第5項第5号中「第46条」を「第46条第1項」に改め、同項中第11号を削り、第12号を第11号とし、同条第6項ただし書中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」を「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」に、「施設」を「敷地」に改める。

第3条の5ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第3条の22中第9号を第11号とし、第8号を第10号とし、第7号の次に次の2号を加える。

- (8) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第3条の32第1項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第3条の40第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第4号中「第3条の24第11項」を「第3条の24第10項」に改め、同項第7号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第8号とし、同項第6号中「に規定する」を「の規定

による」に改め、同号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号の次に次の1号を加える。

(5) 第3条の2第9号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
第6条第3項ただし書中「夜間対応型訪問介護事業所」を「指定夜間対応型訪問介護事業所」に改め、同条第4項中第11号を削り、第12号を第11号とし、同条第5項ただし書及び第6項中「夜間対応型訪問介護事業所」を「指定夜間対応型訪問介護事業所」に改める。

第7条ただし書中「同一敷地内の」を削る。

第10条中第7号を第9号とし、第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 指定夜間対応型訪問介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第17条第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第10条第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
第21条ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第26条中第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場

合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- (6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第36条第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 第26条第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第37条の3中「同項第3号」を「同項第4号」に、「同項第4号」を「同項第5号」に改める。

第40条の2第1項ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第40条の8中第5号を第7号とし、第4号を第6号とし、第3号を第5号とし、第2号の次に次の2号を加える。

- (3) 指定療養通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- (4) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第40条の15第2項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第7号を同項第8号とし、同項第6号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。

- (4) 第40条の8第4号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第43条第1項ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第46条第2項中「施設をいう。以下同じ。）若しくは」の次に「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する」を加える。

第47条第1項ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第51条中第6号を第8号とし、第5号を第7号とし、第4号の次に次の2号を加える。

(5) 指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(6) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第52条第1項中「及び次条」を削る。

第60条第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第51条第6号の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第63条第6項の表中「、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）」を削る。

第64条第1項ただし書中「当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護

事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。）若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）を「他の事業所、施設等の職務」に改め、同条第3項中「第92条」の次に「、第172条第3項」を加える。

第73条第5号中「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）」を「身体的拘束等」に改め、同条中第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

ア 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

イ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

ウ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第86条の次に次の1条を加える。

（利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置）

第86条の2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催しなければならない。

第87条第2項第3号から第7号までの規定中「に規定する」を「

の規定による」に改める。

第91条第1項ただし書中「同一敷地内にある」及び「若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」を削る。

第101条ただし書中「これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により」を削る。

第105条中第3項を第8項とし、第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

- 2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。
 - (1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
 - (2) 当該指定認知症対応型共同生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- 3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。
- 4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（以下「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。以下同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。
- 5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

6 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に速やかに入居させることができるように努めなければならない。

第107条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第108条中「及び第84条」を「、第84条及び第86条の2」に改める。

第110条第7項中第2号を削り、第3号を第2号とし、同条に次の1項を加える。

11 次に掲げる要件のいずれにも適合する場合における第1項第2号アの規定の適用については、当該規定中「1」とあるのは、「0.9」とする。

(1) 第129条において準用する第86条の2に規定する委員会において、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るための取組に関する次に掲げる事項について必要な検討を行い、及び当該事項の実施を定期的に確認していること。

ア 利用者の安全及びケアの質の確保

イ 地域密着型特定施設従業者の負担軽減及び勤務状況への配慮

ウ 緊急時の体制整備

エ 業務の効率化、介護サービスの質の向上等に資する機器（次号において「介護機器」という。）の定期的な点検

オ 地域密着型特定施設従業者に対する研修

(2) 介護機器を複数種類活用していること。

(3) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図るため、地域密着型特定施設従業者間の適切な役割分担を行っていること。

(4) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を図る取組による介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められること。

第111条ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第127条中第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

- 2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。
 - (1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
 - (2) 当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- 3 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。
- 4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。
- 5 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。
- 6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定地域密着型特定施設に速やかに入居させることができるように努めなければならない。

第128条第2項第2号から第7号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第129条中「及び第80条」を「、第80条及び第86条の2」に改める。

第131条第8項第3号中「若しくは」を「又は」に改め、「又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）」を削る。

第132条第1項第6号中「医療法」の次に「（昭和23年法律第205号）」を加える。

第145条の2中「医師」の次に「及び協力医療機関の協力を得て、当該医師及び当該協力医療機関」を加え、同条に次の1項を加える。

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、前項の医師及び協力医療機関の協力を得て、1年に1回以上、緊急時等における対応方法の見直しを行い、必要に応じて緊急時等における対応方法の変更を行わなければならない。

第146条ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第147条第5号中「に規定する」を「の規定による」に、「を記録する」を「の記録を行う」に改め、同条第6号中「に規定する」を「の規定による」に、「を記録する」を「の記録を行う」に改め、同条第7号中「に規定する」を「の規定による」に、「記録する」を「の記録を行う」に改める。

第152条の見出しを「（協力医療機関等）」に改め、同条第1項中「入院治療を必要とする入所者のために」を「入所者の病状の急変に備えるため」に、「協力病院」を「次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関（第3号の要件を満たす協力医療機関にあっては、病院に限る。）」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

第152条第1項に次の各号を加える。

- (1) 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
- (2) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- (3) 入所者の病状が急変した場合等において、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則

として受け入れる体制を確保していること。

第152条中第2項を第6項とし、第1項の次に次の4項を加える。

- 2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定地域密着型介護老人福祉施設に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。
- 3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。
- 4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。
- 5 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定地域密着型介護老人福祉施設に速やかに入所させることができるように努めなければならない。

第156条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第157条中「及び第34条第1項から第4項まで」を「、第34条第1項から第4項まで及び第86条の2」に改める。

第167条中第5項を第6項とし、第4項の次に次の1項を加える。

- 5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者は、ユニット型施設の管理等に係る研修を受講するよう努めなければならない。

第169条中「第4項まで」の次に「、第86条の2」を加える。

第171条第7項中第4号を削り、第5号を第4号とする。

第172条第1項ただし書中「同一敷地内にある」及び「若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等」を削る。

第177条第1号中「療養上の管理の下で」を「当該利用者の居宅

において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、日常生活上の世話及び機能訓練並びに療養上の世話又は必要な診療の補助を」に改め、同条中第11号を第12号とし、第7号から第10号までを1号ずつ繰り下げ、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

ア 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、看護小規模多機能型居宅介護従業者に周知徹底を図ること。

イ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

ウ 看護小規模多機能型居宅介護従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第181条第2項第3号及び第6号から第9号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第182条中「及び第86条」を「、第86条及び第86条の2」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の掲示に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、この条例の規定による改正後の大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第3条の32第3項（新条例第18条、第37条、第37条の3、第40条の16、第61条、第88条、第108条、第129条、第157条、第169条及び第182条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

(身体的拘束等の適正化に係る経過措置)

第3条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、新条例第73条第7号及び第177条第7号の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置)

第4条 この条例の施行の日から令和9年3月31日までの間は、新条例第86条の2（新条例第108条、第129条、第157条、第169条及び第182条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第86条の2中「しなければ」とあるのは、「するよう努めなければ」とする。

(協力医療機関との連携に関する経過措置)

第5条 この条例の施行の日から令和9年3月31日までの間は、新条例152条第1項（新条例第169条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「定めておかなければ」とあるのは、「定めておくよう努めなければ」とする。

大田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（厚生労働省令）」の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

（第3条の5、第7条、第21条、第40条の2、第43条、第47条、第64条、第91条、第101条、第111条、第146条、第172条）

(2) 身体的拘束等の適正化を推進する観点から、次に掲げる見直しを行う。

ア 当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととする。また、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

（第3条の22、第3条の40、第10条、第17条、第26条、第36条、第40条の8、第40条の15、第51条、第60条）

イ 身体的拘束等の適正化を推進する観点から、身体的拘束等の適正化のための措置（委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施）を義務付ける。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。

（第73条、第177条）

(3) 事業所内での「書面掲示」を求めている事業所の運営規程の概要等の重要事項について、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、「書面掲示」に加え、原則としてウェブサイト（※）

に掲載することを令和7年度から義務付ける。

(※) 法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システム上に掲載することを想定

(第3条の32)

- (4) 提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、(看護)小規模多機能型居宅介護の管理者による他事業所の職務との兼務について、兼務可能な他事業所のサービス類型を限定しないこととする。

(第64条、第172条)

- (5) 介護現場の生産性向上の取組を推進する観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。

(第86条の2、第108条、第129条、第157条、第169条、第182条)

- (6) 高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等との実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。

ア 協力医療機関を定めるに当たっては、以下の要件を満たす協力医療機関を定めるように努めることとする。

i 利用者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。

ii 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。

イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。

ウ 利用者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努める。

(第105条、第127条)

- (7) 新興感染症の発生時等に、事業所（施設）内の感染者への診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築するため、あらかじめ、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律第3条の規定による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（以下「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるよう努めることとする。また、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行うことを義務付ける。

(第105条、第127条、第152条)

- (8) テクノロジーの活用等により、介護サービスの質の向上及び職員の負担軽減を推進する観点から、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会において、生産性向上の取組に当たっての必要な安全対策について検討したうえで、見守り機器等のテクノロジーの複数活用、職員間の適切な役割分担の取組等により、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められる指定特定施設に係る当該指定特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに1以上であること」を「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること」とする。

(第110条)

- (9) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律による介護保険法の改正により、

看護小規模多機能型居宅介護のサービス拠点での「通い」「泊まり」における看護サービスが含まれる旨が明確化されたことに伴い、所要の改正を行う。

(第117条)

(10) 高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等との実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。

ア 以下の要件を満たす協力医療機関（iiiの要件を満たす協力医療機関にあっては、病院に限る。）を定めることを義務付ける（複数の医療機関を定めることにより要件を満たすこととしても差し支えないこととする。）。その際、3年の経過措置期間を設ける。

i 入所者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。

ii 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。

iii 入所者の病状の急変が生じた場合において、当該施設の医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。

ウ 入所者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めることとする。

(第152条)

(11) ユニットケアの質向上のための体制を確保する観点から、ユニット型施設の管理者は、ユニットケア施設管理者研修を受講するよう努めなければならないこととする。

(第 1 6 7 条)

3 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 250 号

大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年大田市条例第40号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第9条第2項中「指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第6項において同じ。）」を「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設」に改める。

第10条第1項ただし書中「同一敷地内にある」を削る。

第32条第1項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第40条第2項第2号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第6号を同項第7号とし、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第42条第11号の規定による身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第42条第14号中「第12号」を「第14号」に改め、同号を同条第16号とし、同条中第10号から第13号までを2号ずつ繰り下げ、第9号の次に次の2号を加える。

(10) 指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

(11) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第44条第6項の表中「、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）」を削る。

第45条第1項ただし書中「当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第6項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄に掲げる施設等の職務、同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）の職務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。）、指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問

介護事業者をいう。以下同じ。)又は指定訪問看護事業者(指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る職務を含む。)若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業(同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。)」を「他の事業所、施設等の職務」に改める。

第53条第1項中「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)」を「身体的拘束等」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第62条の次に次の1条を加える。

(利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置)

第62条の2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催しなければならない。

第63条第2項第3号から第7号までの規定中「に規定する」を「

の規定による」に改める。

第71条第1項ただし書中「同一敷地内にある」及び「若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所」を削る。

第78条ただし書中「これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により」を削る。

第82条中第3項を第8項とし、第2項を第7項とし、第1項の次に次の5項を加える。

- 2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。
 - (1) 利用者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。
 - (2) 当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において診療を行う体制を、常時確保していること。
- 3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者に係る指定を行った市町村長に届け出なければならない。
- 4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（次項において「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。
- 5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議

を行わなければならない。

- 6 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に速やかに入居させることができるように努めなければならない。

第84条第2項第2号から第6号までの規定中「に規定する」を「の規定による」に改める。

第85条中「及び第60条」を「、第60条及び第62条の2」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の掲示に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、この条例の規定による改正後の大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第32条第3項（新条例第64条及び第85条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

(身体的拘束等の適正化に係る経過措置)

第3条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、新条例第53条第3項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置に係る経過措置)

第4条 この条例の施行の日から令和9年3月31日までの間は、新条例第62条の2（新条例第85条において準用する場合を含む。）

)の規定の適用については、新条例第62条の2中「しなければ」とあるのは、「するよう努めなければ」とする。

大田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（厚生労働省令）」の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

（第6条、第10条、第45条、第71条、第78条）

(2) 事業所内での「書面掲示」を求めている事業所の運営規程の概要等の重要事項について、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、「書面掲示」に加え、原則としてウェブサイト（※）に掲載することを令和7年度から義務付ける。

（※）法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システム上に掲載することを想定

（第32条）

(3) 提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、（看護）小規模多機能型居宅介護の管理者による他事業所の職務との兼務について、兼務可能な他事業所のサービス類型を限定しないこととする。

（第45条）

(4) 身体的拘束等の適正化を推進する観点から、次に掲げる見直しを行う。

ア 身体的拘束等の適正化のための措置（委員会の開催等、指針の整備、研修の定期的な実施）を義務付ける。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。

（第53条）

イ 当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととする。また、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

（第40条、第42条）

(5) 介護現場の生産性向上の取組を推進する観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。

（第62条の2、第85条）

(6) 高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等との実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。

ア 協力医療機関を定めるに当たっては、以下の要件を満たす協力医療機関を定めるように努めることとする。

i 利用者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。

ii 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。

イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。

ウ 利用者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努める。

(第82条)

- (7) 新興感染症の発生時等に、事業所（施設）内の感染者への診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築するため、あらかじめ、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律第3条の規定による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第17項に規定する第2種協定指定医療機関（以下「第2種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるよう努めることとする。また、協力医療機関が第2種協定指定医療機関である場合においては、当該第2種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行うことを義務付ける。

(第82条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 5 1 号

大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年大田市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第5条中「指定介護予防支援事業者」の前に「地域包括支援センターの設置者である」を加え、「（以下「指定介護予防支援事業所」という。）」を削り、同条に次の1項を加える。

2 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、当該指定に係る事業所ごとに1以上の員数の指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の介護支援専門員を置かなければならない。

第6条第1項中「指定介護予防支援事業所」を「当該指定に係る事業所（以下「指定介護予防支援事業所」という。）」に改め、同条第2項中「前項に規定する」を「地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者が前項の規定により置く」に改め、同条に次の2項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者が第1項の規定により置く管理者は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員（以下この項において「主任介護支援専門員」という。）でなければならない。ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を第1項に規定する管理者とすることができる。

4 前項の管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 管理者がその管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合

(2) 管理者が他の事業所の職務に従事する場合（その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合に限る。）

第7条第2項中「開始に際し、あらかじめ」の次に「、利用者又はその家族に対し」を加え、同条第3項中「担当職員」の次に「（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の場合にあっては介護支援専門員。以下この章及び次章において同じ。）」を加える。

第13条に次の2項を加える。

2 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定介護予防支援を行う場合には、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

3 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

第14条中「前条」を「前条第1項」に改める。

第15条中「指定介護予防支援事業者」の前に「地域包括支援センターの設置者である」を加え、同条第1号中「（平成11年厚生省令第36号）」を削り、同条第4号中「規定」の次に「（第33条第29号の規定を除く。）」を加える。

第24条第1項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定介護予防支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第31条第2項第2号エ中「に規定する」を「の規定による」に改め、同項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1

号を加える。

- (3) 第33条第2号の3の規定による身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（第33条第2号の2及び第2号の3において「身体的拘束等」という。）の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第33条第2号の次に次の2号を加える。

- (2の2) 指定介護予防支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

- (2の3) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第33条第16号ア中「及びサービスの評価期間が終了する月並びに利用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し」を削り、同号ウを同号オとし、同号イ中「月」の次に「（イただし書の規定によりテレビ電話装置等を活用して利用者に面接する月を除く。）」を加え、同号イを同号エとし、同号アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、サービスの提供を開始する月の翌月から起算して3月ごとの期間（以下この号において単に「期間」という。）について、少なくとも連続する2期間に1回、利用者の居宅を訪問し、面接するときは、利用者の居宅を訪問しない期間において、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができる。

(ア) テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

(イ) サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うこ

とができること。

c 担当職員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

ウ サービスの評価期間が終了する月及び利用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。

第33条に次の1号を加える。

(29) 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は、法第115条の30の2第1項の規定により市町村長から情報の提供を求められた場合には、その求めに応じなければならない。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の掲示に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、この条例の規定による改正後の大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第24条第3項（新条例第35条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「指定介護予防支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

大田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（厚生労働省令）」の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 介護予防支援の円滑な実施について、次のとおりとする。

ア 指定居宅介護支援事業者が指定を受けて指定介護予防支援を行う場合の人員に関する基準については、次のとおりとする。

- ・事業所ごとに1以上の員数の介護支援専門員をおかなければならないこと。
- ・常勤かつ主任介護支援専門員である管理者を置かなければならないこと。（ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員を管理者とすることができる。）
- ・管理者は、同一の事業所の他の職務に従事する場合や、管理上支障がない範囲で他の事業所の職務に従事する場合を除き、専らその職務に従事するものでなければならないこと。

イ 市町村において管内の要支援者の状況を適切に把握する観点から、指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援の指定を受けて介護予防支援を行うに当たって、市町村から情報提供の求めがあった場合は、介護予防サービス計画の実施状況等を市町村に情報提供することとする。

ウ その他、指定居宅介護支援事業者が指定を受けて指定介護予防支援を行うに当たって、所要の規定の整備を行う。

（第5条、第6条、第7条、第13条、第15条、第33条）

- (2) 提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

(第6条)

- (3) 事業所内での「書面掲示」を求めている事業所の運営規程の概要等の重要事項について、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、「書面掲示」に加え、原則としてウェブサイト(※)に掲載することを令和7年度から義務付ける。

(※) 法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システム上に掲載することを想定

(第24条)

- (4) 身体的拘束等の適正化を推進する観点から、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととする。また、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

(第31条、第33条)

- (5) 人材の有効活用及び指定居宅サービス事業者等との連携促進によるケアマネジメントの質の向上の観点から、次に掲げる要件を設けた上で、テレビ電話装置等を活用したモニタリングを行うことを可能とする。

ア 利用者の同意を得ること。

イ サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治医、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

- ・利用者の心身の状態が安定していること。
- ・利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通できること。
- ・介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

ウ 少なくとも6月に1回は利用者の居宅を訪問すること。

(第33条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 5 2 号

大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成30年大田市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第1条の3第4項中「地域包括支援センター」の次に「（以下「地域包括支援センター」という。）」を加える。

第2条第2項中「利用者の数が35」を「利用者の数（当該指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を併せて受け、又は法第115条の23第3項の規定により地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者から委託を受けて、当該指定居宅介護支援事業所において指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。以下この項及び第13条第26号において同じ。）を行う場合にあっては、当該事業所における指定居宅介護支援の利用者の数に当該事業所における指定介護予防支援の利用者の数に3分の1を乗じた数を加えた数。次項において同じ。）が44」に改め、同条に次の1項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、指定居宅介護支援事業所が、公益社団法人国民健康保険中央会（昭和34年1月1日に社団法人国民健康保険中央会という名称で設立された法人をいう。）が運用及び管理を行う指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者等の使用に係る電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報の共有等のための情報処理システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合における第1項に規定する員数の基準は、利用者の数が49又はその端数を増すごとに1とする。

第3条第3項第2号中「同一敷地内にある」を削る。

第4条第2項中「あらかじめ」の次に「、利用者又はその家族に対し」を加え、「、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等

」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合」を削り、同条第8項を同条第9項とし、同条第7項各号列記以外の部分中「第4項」を「第5項」に改め、同項第1号中「第4項各号」を「第5項各号」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「第4項第1号」を「第5項第1号」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項中「第7項」を「第8項」に改め、同項を同条第5項とし、同条中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項において「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合及び前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置づけられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合につき説明を行い、理解を得るよう努めなければならない。

第13条第2号の次に次の2号を加える。

(2の2) 指定居宅介護支援の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

(2の3) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

第13条第13号の2中「主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師

」を「主治の医師等又は薬剤師」に改め、同条第14号ア中「、利用者の居宅を訪問し」を削り、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、少なくとも2月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接するときは、利用者の居宅を訪問しない月においては、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができるものとする。

(ア) テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

(イ) サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。

c 介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

第13条第26号中「基づき、」の次に「地域包括支援センターの設置者である」を加える。

第22条第1項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第2項中「前項に規定する事項」を「重要事項」に、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第29条第2項第5号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第6号とし、同項第4号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第5号とし、同項第3号中「に規定する」を「の規定による」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に

次の1号を加える。

- (3) 第13条第2号の3の規定による身体的拘束等の態様及び時間、
その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の掲示に係る経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和7年3月31日までの間は、この条例の規定による改正後の大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。

）第22条第3項（新条例第30条において準用する場合を含む。

）の規定の適用については、同項中「指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

大田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（厚生労働省令）」の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 基本報酬における取扱件数との整合性を図る観点から、指定居宅介護支援事業所ごとに1以上の員数の常勤のケアマネジャーを置くことが必要となる人員基準について、次のとおり見直す。

ア 原則、要介護者の数に要支援者の数に1/3を乗じた数を加えた数が44又はその端数を増すごとに1とする。

イ 指定居宅介護支援事業者と指定居宅サービス事業者等との間において、居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するための公益社団法人国民健康保険中央会のシステムを活用し、かつ、事務職員を配置している場合においては、要介護者の数に要支援者の数に1/3を乗じた数を加えた数が49又はその端数を増すごとに1とする。

(第2条)

(2) 提供する介護サービスの質を確保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

(第3条)

(3) 事業者の負担軽減を図るため、次に掲げる事項に関して利用者に説明し、理解を得ることを居宅介護支援事業者の努力義務とする。

ア 前6か月間に作成した居宅サービス計画における訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護の各サービスの利用割合

イ 前6か月間に作成した居宅サービス計画における訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、地域密着型通所介護の各サービスの同一事業者によって提供されたものの割合

(第4条)

(4) 人材の有効活用及び指定居宅サービス事業者等との連携促進によるケアマネジメントの質の向上の観点から、次に掲げる要件を設けた上で、テレビ電話装置等を活用したモニタリングを行うことを可能とする。

ア 利用者の同意を得ること。

イ サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治医、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

- ・利用者の心身の状態が安定していること。
- ・利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通できること。
- ・介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

ウ 少なくとも2月に1回は利用者の居宅を訪問すること。

(第13条)

(5) 身体的拘束等の適正化を推進する観点から、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととする。また、身体的拘束等を行う場合の記録を義務付ける。

(第13条、第29条)

(6) 事業所内での「書面掲示」を求めている事業所の運営規程の概要等の重要事項について、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、「書面掲示」に加え、原則としてウェブサイト(※)に掲載することを令和7年度から義務付ける。

(※) 法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システム上に掲載することを想定

(第22条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 5 3 号

大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年大田市条例第31号）の一部を次のように改正する。

第23条の見出しを「（掲示等）」に改め、同条中「掲示しなければならない」を「掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない」に改める。

第36条第3項中「第6条第2項中」の次に「「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。））」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。））」と、「」を加え、「小学校就学前子ども」を「小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」に、「利用定員」を「利用定員の総数」に改める。

第53条第2項第2号中「磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物」を「電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。））」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第23条の改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

大田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

「母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令」及び「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法の一部を改正する内閣府令」の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 施設の重要事項の書面掲示の義務付けを見直し、書面掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないこととするもの。

(第23条)

(2) 読み替え規定を追加するもの。

(第36条)

(3) 「磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物」について、媒体の種類を示さない形の「電磁的記録媒体」に改め、文言の適正化を図る。

(第53条)

3 施行期日

公布の日から施行する。ただし、2(1)については、令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 5 4 号

大田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

大田市介護保険条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市介護保険条例の一部を改正する条例

大田市介護保険条例（平成17年大田市条例第120号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、同項第1号中「41, 400円」を「40, 680円」に改め、同項第2号中「62, 100円」を「60, 840円」に改め、同項第3号中「62, 100円」を「61, 320円」に改め、同項第4号中「74, 520円」を「78, 840円」に改め、同項第5号中「82, 800円」を「87, 600円」に改め、同項第6号中「99, 360円」を「105, 120円」に改め、同号ア中「120万円」を「80万円」に改め、同号イ中「又は第12号イ」を「、第12号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第7号中「107, 640円」を「109, 500円」に改め、同号ア中「210万円」を「120万円」に改め、同号イ中「又は第12号イ」を「、第12号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第8号中「124, 200円」を「113, 880円」に改め、同号ア中「320万円」を「160万円」に改め、同号イ中「又は第12号イ」を「、第12号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第9号中「140, 760円」を「122, 640円」に改め、同号ア中「400万円」を「210万円」に改め、同号イ中「又は第12号イ」を「、第12号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第10号中「153, 180円」を「131, 400円」に改め、同号ア中「500万円」を「320万円」に改め、同号イ中「又は第12号イ」を「、第12号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第11号中「165, 600円」を「148, 920円」に改め、同号ア中「600万円」を「420万円」に改め、同号イ中「又は次号イ」を「、次号イ、第13号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」に改め、同項第12号中「186, 300円」を「166, 4

40円」に改め、同号ア中「700万円」を「520万円」に改め、同号イ中「に該当」の前に「、次号イ、第14号イ、第15号イ又は第16号イ」を加え、同項第13号中「207,000円」を「271,560円」に改め、同号を同項第17号とし、同項第12号の次に次の4号を加える。

- (13) 次のいずれかに該当する者 183,960円
- ア 合計所得金額が620万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
 - イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（1）に係る部分を除く。）
- ）、次号イ、第15号イ又は第16号イに該当する者を除く。）
- (14) 次のいずれかに該当する者 201,480円
- ア 合計所得金額が720万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
 - イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（1）に係る部分を除く。）
- ）、次号イ又は第16号イに該当する者を除く。）
- (15) 次のいずれかに該当する者 227,760円
- ア 合計所得金額が850万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
 - イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（1）に係る部分を除く。）又は次号イに該当する者を除く。）
- (16) 次のいずれかに該当する者 254,040円
- ア 合計所得金額が1,000万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
 - イ 要保護者であって、その者が課される保険料額についてこの

号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第39条第1項第1号イ（1）に係る部分を除く。）に該当する者を除く。）

第3条第2項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に、「24,840円」を「25,800円」に改め、同条第3項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に、「24,840円」を「25,800円」に、「41,400円」を「43,320円」に改め、同条第4項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に、「24,840円」を「25,800円」に、「57,960円」を「60,840円」に改める。

第5条第3項中「又は第9号ロ」を「、第9号ロ、第10号ロ、第11号ロ、第12号ロ又は第13号ロ」に、「第1号から第9号」を「第1号から第13号」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市介護保険条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

介護保険法施行令の一部改正及び第9期大田市介護保険事業計画の策定に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 保険料率の適用期間の改正

第9期介護保険事業計画の策定に伴い、保険料率の適用期間を、新たな事業運営期間（市町村介護保険事業計画の初年度以降3箇年をいう。）に改める。

現 行 「令和3年度から令和5年度まで」

改正後 「令和6年度から令和8年度まで」

（第3条）

(2) 保険料額、所得段階区分の改正

保険料所得段階を13段階から17段階に変更し、保険料額を改める。

| 現行 | | | 改正後 | | |
|----------|---|-------------|----------|--|-------------|
| 区分 | 対象者 | 年額 保険料 | 区分 | 対象者 | 年額 保険料 |
| 第1 段階 | 住民税非課税世帯で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者、生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者 | 24,840 円 | 第1 段階 | 住民税非課税世帯で、本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者、生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者 | 25,800 円 |
| 第2 段階 | 住民税非課税世帯で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の者 | 41,400 円 | 第2 段階 | 住民税非課税世帯で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の者 | 43,320 円 |
| 第3 段階 | 住民税非課税世帯で所得段階第1段階及び第2段階以外の者 | 57,960 円 | 第3 段階 | 住民税非課税世帯で所得段階第1段階及び第2段階以外の者 | 60,840 円 |
| 第4 段階 | 住民税課税世帯であるが、本人が住民税非課税者で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者 | 74,520 円 | 第4 段階 | 住民税課税世帯であるが、本人が住民税非課税者で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者 | 78,840 円 |

| | | | | | |
|-------|-------------------------------------|----------|-------|-------------------------------------|----------|
| 第5段階 | 住民税課税世帯であるが、本人が住民税非課税者で所得段階第4段階以外の者 | 82,800円 | 第5段階 | 住民税課税世帯であるが、本人が住民税非課税者で所得段階第4段階以外の者 | 87,600円 |
| 第6段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額120万円未満の者 | 99,360円 | 第6段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額80万円未満の者 | 105,120円 |
| | | | 第7段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額120万円未満の者 | 109,500円 |
| 第7段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額210万円未満の者 | 107,640円 | 第8段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額160万円未満の者 | 113,880円 |
| | | | 第9段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額210万円未満の者 | 122,640円 |
| 第8段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額320万円未満の者 | 124,200円 | 第10段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額320万円未満の者 | 131,400円 |
| 第9段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額400万円未満の者 | 140,760円 | 第11段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額420万円未満の者 | 148,920円 |
| 第10段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額500万円未満の者 | 153,180円 | 第12段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額520万円未満の者 | 166,440円 |
| 第11段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額600万円未満の者 | 165,600円 | 第13段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額620万円未満の者 | 183,960円 |
| 第12段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額700万円未満の者 | 186,300円 | 第14段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額720万円未満の者 | 201,480円 |
| 第13段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額700万円以上の者 | 207,000円 | 第15段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額850万円未満の者 | 227,760円 |
| | | | 第16段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額1,000万円未満の者 | 254,040円 |
| | | | 第17段階 | 本人が住民税課税者で合計所得金額1,000万円以上の者 | 271,560円 |

(第3条、第5条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 5 5 号

大田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

大田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

大田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例（平成27年大田市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第115条の46第4項」を「第115条の46第5項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

大田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

引用条項の移動に伴い、条文の項番号を改める。

(第1条)

3 施行期日

公布の日から施行する。

議案第 2 5 6 号

大田市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

大田市国民健康保険条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり
制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

大田市国民健康保険条例（平成17年大田市条例第118号）の一部を次のように改正する。

第9条の3の見出し中「一般被保険者に係る」を削り、同条中「一般被保険者（法附則第7条第1項に規定する退職被保険者等（以下「退職被保険者等」という。）以外の被保険者をいう。以下同じ。）に係る」を削り、同条第1号ア中「（一般被保険者に係るものに限る。）」を削り、同号イ中「第22条」を「第7条」に改め、「県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るもの限り、」を削り、同号カ中「退職被保険者等に係る療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額並びに県が行う国民健康保険の一般被保険者に係る」及び「及び退職被保険者等に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の額」を削り、同条第2号イ中「第22条」を「第7条」に改め、同号ウ中「（エにおいて「国民健康保険保険給付費等交付金」という。）（退職被保険者等の療養の給付等に要する費用（法附則第22条の規定により読み替えられた法第70条第1項に規定する療養の給付等に要する費用をいう。以下同じ。）に係るものを除く。）」を削り、同号エ中「法附則第9条第1項の規定により読み替えられた」及び「及び国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等の療養の給付等に要する費用に係るものに限る。）」を削る。

第10条の見出し中「一般被保険者に係る」を削り、同条中「一般被保険者に係る」を削り、「一般被保険者につき」を「被保険者につき」に改め、「（一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみなして算定した世帯別平等割額）」を削る。

第11条の見出し中「一般被保険者に係る」を削り、同条第1項中「一般被保険者」を「被保険者」に改める。

第12条の見出し及び同条第1項中「一般被保険者に係る」を削り、同項第2号及び第3号中「一般被保険者」を「被保険者」に改める。

第12条の2から第12条の5の2までを次のように改める。

第12条の2から第12条の5の2まで 削除

第12条の6中「又は第12条の2」及び「（一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第10条の基礎賦課額と第12条の2の基礎賦課額との合算額をいう。第15条及び第15条の2第1項において同じ。）」を削る。

第12条の6の2の見出し及び同条各号列記以外の部分中「一般被保険者に係る」を削り、同条第1号中「であって、県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るもの」を削り、同条第2号ア中「第22条」を「第7条」に改め、同号イ中「法附則第9条第1項の規定により読み替えられた」を削る。

第12条の6の3の見出し中「一般被保険者に係る」を削り、同条中「一般被保険者につき」を「被保険者につき」に改め、「（一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみなして算定した世帯別平等割額）」を削る。

第12条の6の4の見出し中「一般被保険者に係る」を削り、同条中「一般被保険者」を「被保険者」に改める。

第12条の6の6の見出し及び同条第1項各号列記以外の部分中「一般被保険者に係る」を削り、同項各号中「一般被保険者」を「被保険者」に改める。

第12条の6の7から第12条の6の11までを次のように改める。
第12条の6の7から第12条の6の11まで 削除

第12条の6の12中「又は第12条の6の7」及び「（一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第12条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額と第12条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第15条及び第15条の2第1項において同じ。）」を削り、「22万円」を「24万円」に改める。

第12条の7第2号ア中「第22条」を「第7条」に改め、同号イ

中「法附則第9条第1項の規定により読み替えられた」を削る。

第15条第1項中「、第12条の2」及び「若しくは第12条の6の7」を削り、同条第2項中「、第12条の2、」を「若しくは」に改め、「若しくは第12条の6の7」を削る。

第15条の2第1項中「又は第12条の2」を削り、同項第2号中「29万円」を「295,000円」に改め、同項第3号中「535,000円」を「545,000円」に改め、同条第3項中「又は第12条の2」及び「又は第12条の6の7」を削り、「22万円」を「24万円」に改め、同条第4項中「又は第12条の2」を削る。

第15条の4第1項中「又は第12条の5」を削り、同条第3項中「又は第12条の5」、「又は第12条の6の10」及び「、「第12条第2項」とあるのは「第12条の6の6第2項」と」を削り、同条第4項第1号中「又は第12条の5」を削り、同条第6項中「又は第12条の5」、「又は第12条の6の10」及び「、「第12条第2項」とあるのは「第12条の6の6第2項」と」を削る。

第15条の5第1項中「又は第12条の2」を削り、同条第3項中「又は第12条の2」及び「又は第12条の6の7」を削り、「22万円」を「24万円」に改め、同条第4項中「又は第12条の2」を削り、同条第5項中「又は第12条の2」を削り、同条第7項中「又は第12条の2」及び「又は第12条の6の7」を削り、「22万円」を「24万円」に改め、同条第8項中「又は第12条の2」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の大田市国民健康保険条例第6章の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

大田市国民健康保険条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

国民健康保険法施行令の一部改正及び全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 保険料の後期高齢者支援金分に係る賦課限度額を引き上げる。

| 区 分 | 保険料の賦課限度額 | |
|-----------|-----------|------|
| | 現 行 | 改正後 |
| 基礎分 | 65万円 | |
| 後期高齢者支援金分 | 22万円 | 24万円 |
| 介護納付金分 | 17万円 | |

(第12条の6の12)

(2) 保険料の軽減判定の基準を緩和する。

| 区 分 | 被保険者及び世帯主の総所得金額と比較する基準 | |
|------|---|---|
| | 現 行 | 改正後 |
| 7割軽減 | 43万円＋ 10万円×（給与所得者等の数－1） | |
| 5割軽減 | 43万円＋ <u>29万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） | 43万円＋ <u>29.5万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） |
| 2割軽減 | 43万円＋ <u>53.5万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） | 43万円＋ <u>54.5万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1） |

(第15条の2)

(3) 退職者医療制度の廃止に伴う条項削除。

(第9条の3から第12条の7まで、第15条、
第15条の2、第15条の4、第15条の5)

3 施行期日等

(1) 令和6年4月1日から施行する。

(2) 改正後の賦課限度額及び軽減判定基準の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度分までの保険料については、なお従前の例による。

議案第 2 5 7 号

大田市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

大田市漁港管理条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 2 8 日提出

大田市長 楫 野 弘 和

大田市条例第 号

大田市漁港管理条例の一部を改正する条例

大田市漁港管理条例（平成17年大田市条例第176号）の一部を次のように改正する。

第1条中「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

第13条第1項中「又は占用の許可を受けた者」を「若しくは占用の許可を受けた者又は法第43条第4項に規定する認定計画実施者（法第44条第1項に規定する認定計画において法第42条第2項第2号及び第3号に掲げる事項（水面又は土地の占用に係るものに限る。）又は法第50条第1項各号に掲げる事項を定めた者に限る。）」に改め、同項ただし書中「同条第4項」を「法第39条第4項」に改める。

第17条第5号中「第46条」を「第72条」に改める。

別表第2中「給油施設」を「燃料供給施設」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市漁港管理条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

漁港漁場整備法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

- (1) 引用法令の改称に伴い、「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に改める。

(第1条)

- (2) 認定計画実施者についても土砂採取料等を徴収することができる旨を規定する。

(第13条)

- (3) 引用条項の移動に伴い、条文の条番号を改める。

(第17条)

- (4) 漁港施設の定義の改正に伴い、「給油施設」を「燃料供給施設」に改める。

(別表第2)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 258 号

大田市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

大田市営住宅条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市営住宅条例の一部を改正する条例

大田市営住宅条例（平成17年大田市条例第209号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「買取り」の次に「又は借上げ」を加え、「賃貸する」を「賃貸し、又は転貸する」に改め、同条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 市営住宅の借上げ 市が施行する法第2条第6号に規定する公営住宅の借上げをいう。

第3条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、借上げに係る市営住宅（以下「借上げ市営住宅」という。）の設置場所は、市長が別に定めるものとする。

第8条第3項中「借上げに係る市営住宅」を「借上げ市営住宅」に改める。

別表第2 新諸友集会所の項を削る。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市営住宅条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

借上げ市営住宅に係る規定を整備するため、所要の改正を行うもの。
また、新諸友集会所を地元自治会に譲渡するため、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

- (1) 市営住宅の定義に、借上げを行った住宅を転貸する場合を追加する。

(第2条)

- (2) 借上げ住宅の設置場所については、市長が別に定めるものとする。

(第3条)

- (3) 共同施設の表から新諸友集会所の項を削る。

(別表第2)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 259 号

大田市給水条例の一部を改正する条例制定について

大田市給水条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市給水条例の一部を改正する条例

大田市給水条例（平成17年大田市条例第216号）の一部を次のように改正する。

第4条、第33条第2項ただし書及び第37条第1号中「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市給水条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

令和6年4月1日に施行される「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」により、水道整備・管理行政のうち、水質又は衛生に関する事務については、厚生労働大臣から環境大臣へ、その他の事務については、厚生労働大臣から国土交通大臣へそれぞれ移管されるため、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改める。

(第4条、第33条、第37条)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 260 号

大田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定
について

大田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を、別紙
のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

大田市消防団員等公務災害補償条例（平成17年大田市条例第226号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項第2号中「8,900円」を「9,100円」に改める。

別表中「12,440円」を「12,500円」に、「13,320円」を「13,350円」に、「10,670円」を「10,800円」に、「11,550円」を「11,650円」に、「8,900円」を「9,100円」に、「9,790円」を「9,950円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の大田市消防団員等公務災害補償条例第5条第2項及び別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた大田市消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

大田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 消防団員の補償基礎額を引き上げる。

(単位：円)

| 階 級 | 勤 務 年 数 | | |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 10 年未満 | 10 年以上 20 年未満 | 20 年以上 |
| 団長及び 副団長 | 12,500 (12,440) | 13,350 (13,320) | 14,200 (14,200) |
| 分団長及び 副分団長 | 10,800 (10,670) | 11,650 (11,550) | 12,500 (12,440) |
| 部長、班長 及び団員 | 9,100 (8,900) | 9,950 (9,790) | 10,800 (10,670) |

※ () 内書は現行の補償基礎額

(別表)

(2) 消防作業従事者等の補償基礎額の最低額を8,900円から9,100円に引き上げる。

(第5条)

3 施行期日等

(1) 令和6年4月1日から施行する。

(2) 施行日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び施行日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

議案第 261 号

大田市手数料条例の一部を改正する条例制定について

大田市手数料条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市手数料条例の一部を改正する条例

大田市手数料条例（平成17年大田市条例第58号）の一部を次のように改正する。

別表第4の2中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

別表第4の3中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改める。

別表第6 消防関係(1)消防法関係(2)の部中「1, 180, 000円」を「1, 450, 000円」に、「1, 410, 000円」を「1, 720, 000円」に、「1, 590, 000円」を「1, 920, 000円」に、「1, 950, 000円」を「2, 360, 000円」に、「2, 270, 000円」を「2, 740, 000円」に、「4, 550, 000円」を「5, 640, 000円」に、「5, 820, 000円」を「7, 240, 000円」に、「7, 070, 000円」を「8, 790, 000円」に改める。

別表第6 消防関係(3)高圧ガス保安法関係1の部中「イに掲げるもの」を「イ又はウに掲げる者」に、「第5条第1項第1号」を「第5条第1項第1号」に、「以下2の項」を「以下この項、2の項」に、「製造をする者」を「製造をするもの（ウに掲げる者を除く。）」に、「

| | |
|--------------------|----------|
| ウ 法第5条第1項第2号に該当する者 | |
| (1) 冷凍能力が3千トン以上の設備 | 110,000円 |

」を「

| | |
|--|----------|
| ウ 法第5条第1項第1号に該当する者であ って移動式製造設備のみを使用して高圧ガ スの製造をするもの（当該移動式製造設備 について液化石油ガスの保安の確保及び取 引の適正化に関する法律（昭和42年法律 第149号）第37条の4第1項の許可を 受けた者に限る。） | 6,000円 |
| エ 法第5条第1項第2号に該当する者 | |
| (1) 冷凍能力が3千トン以上の設備 | 110,000円 |

」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市手数料条例の一部改正に関する説明資料

1 改正の理由

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 引用法令の改称に伴い、法令名を改める。

(別表第4の2、別表第4の3)

(2) 浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置許可申請に係る手数料の標準額の見直し。

| 区 分 (危険物の貯蔵最大数量) | 手数料の額 | |
|---------------------------|------------|------------|
| | 現行 | 改正後 |
| 千キロリットル以上5千キロリットル未満のもの | 1,180,000円 | 1,450,000円 |
| 5千キロリットル以上1万キロリットル未満のもの | 1,410,000円 | 1,720,000円 |
| 1万キロリットル以上5万キロリットル未満のもの | 1,590,000円 | 1,920,000円 |
| 5万キロリットル以上10万キロリットル未満のもの | 1,950,000円 | 2,360,000円 |
| 10万キロリットル以上20万キロリットル未満のもの | 2,270,000円 | 2,740,000円 |
| 20万キロリットル以上30万キロリットル未満のもの | 4,550,000円 | 5,640,000円 |
| 30万キロリットル以上40万キロリットル未満のもの | 5,820,000円 | 7,240,000円 |
| 40万キロリットル以上のもの | 7,070,000円 | 8,790,000円 |

(別表第6)

- (3) 移動式製造設備のみを使用して高圧ガスの製造をする者で、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律において許可を受けたものの審査手数料を低減する。

(別表第6)

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 262 号

大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部
を改正する条例制定について

大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改
正する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部
を改正する条例

大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成26
年大田市条例第6号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項に次のただし書を加える。

ただし、その職務内容に基づき管理者が指定する職員については、
この限りでない。

第18条第1項中「支給される職員」の次に「（同条第2項ただし
書の規定により管理者が指定する職員を除く。）」を加える。

第21条中「並びに」の次に「管理職手当並びに」を加える。

第25条第1項第1号及び第2号中「及び期末手当」を「、期末手
当及び勤勉手当」に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部 改正に関する説明資料

1 改正の理由

医療職の宿日直業務等に関連する給与制度の見直し及び会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給のため、大田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正するもの。

2 改正の内容

- (1) 管理職手当を支給される職員のうち管理者が指定する職員への時間外勤務手当等の支給等

管理職手当を支給される職員のうち、管理者が指定する職員（医療職）に対し時間外勤務手当等が支給できるよう規定する。

あわせて、時間外勤務手当等が支給される職員には管理職特別勤務手当を支給しないことを規定する。

（第5条、第18条）

- (2) 勤務1時間当たりの給与額の算出の改定

時間外勤務手当等の支給額や給与の減額の基礎額となる勤務1時間当たりの給与額の算出の基礎となる合計額に管理職手当を加える。

（第21条）

- (3) 会計年度任用職員への勤勉手当の支給

会計年度任用職員に支給する給与に勤勉手当を加える。

（第25条）

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 263 号

大田市社会教育推進センター設置条例を廃止する条例制定について

大田市社会教育推進センター設置条例を廃止する条例を、別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

大田市条例第 号

大田市社会教育推進センター設置条例を廃止する条例

大田市社会教育推進センター設置条例（令和 3 年大田市条例第 3 5 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

大田市社会教育推進センター設置条例の廃止に関する説明資料

1 廃止の理由

大田市社会教育推進センターは令和4年4月1日に設置され、2年間の計画に基づき、まちづくりセンターが実施する社会教育事業への支援を行ってきたが、計画期間の満了により、令和6年3月末をもって条例を廃止するもの。

2 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

議案第 264 号

小字の廃止について

大田市全域の小字を廃止することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

(参考資料)

地方自治法 (抜粋)

[市町村区域内の町又は字の区域]

第260条 市町村長は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、市町村の区域内の町若しくは字の区域を新たに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、当該市町村の議会の議決を経て定めなければならない。

(以下略)

小字の廃止に関する説明資料

1 理由

大田市に広域かつ多数存在する、差別小字及び差別性のある小字のみを廃止することが困難であるため。

2 内容

大田市全域の小字を廃止するもの。

議案第 265 号

市道路線の認定及び変更について

別紙のとおり、市道路線を認定及び変更することについて、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項及び第 10 条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 28 日提出

大田市長 楫野弘和

(参考資料)

道路法（抜粋）

(市町村道の意義及びその路線の認定)

第8条 第3条第4号の市町村道とは、市町村の区域内に存する道路で、市町村長がその路線を認定したものをいう。

2 市町村長が前項の規定により路線を認定しようとする場合には、あらかじめ当該市町村の議会の議決を経なければならない。

3～5 略

(路線の廃止又は変更)

第10条 都道府県知事又は市町村長は、都道府県道又は市町村道について、一般交通の用に供する必要がなくなつたと認める場合には、当該路線の全部又は一部を廃止することができる。路線が重複する場合においても、同様とする。

2 都道府県知事又は市町村長は、路線の全部又は一部を廃止し、これに代わるべき路線を認定しようとする場合には、これらの手続に代えて、路線を変更することができる。

3 第7条第2項から第8項まで及び前条の規定は前2項の規定による都道府県道の路線の廃止又は変更について、第8条第2項から第5項まで及び前条の規定は前2項の規定による市町村道の路線の廃止又は変更について、それぞれ準用する。

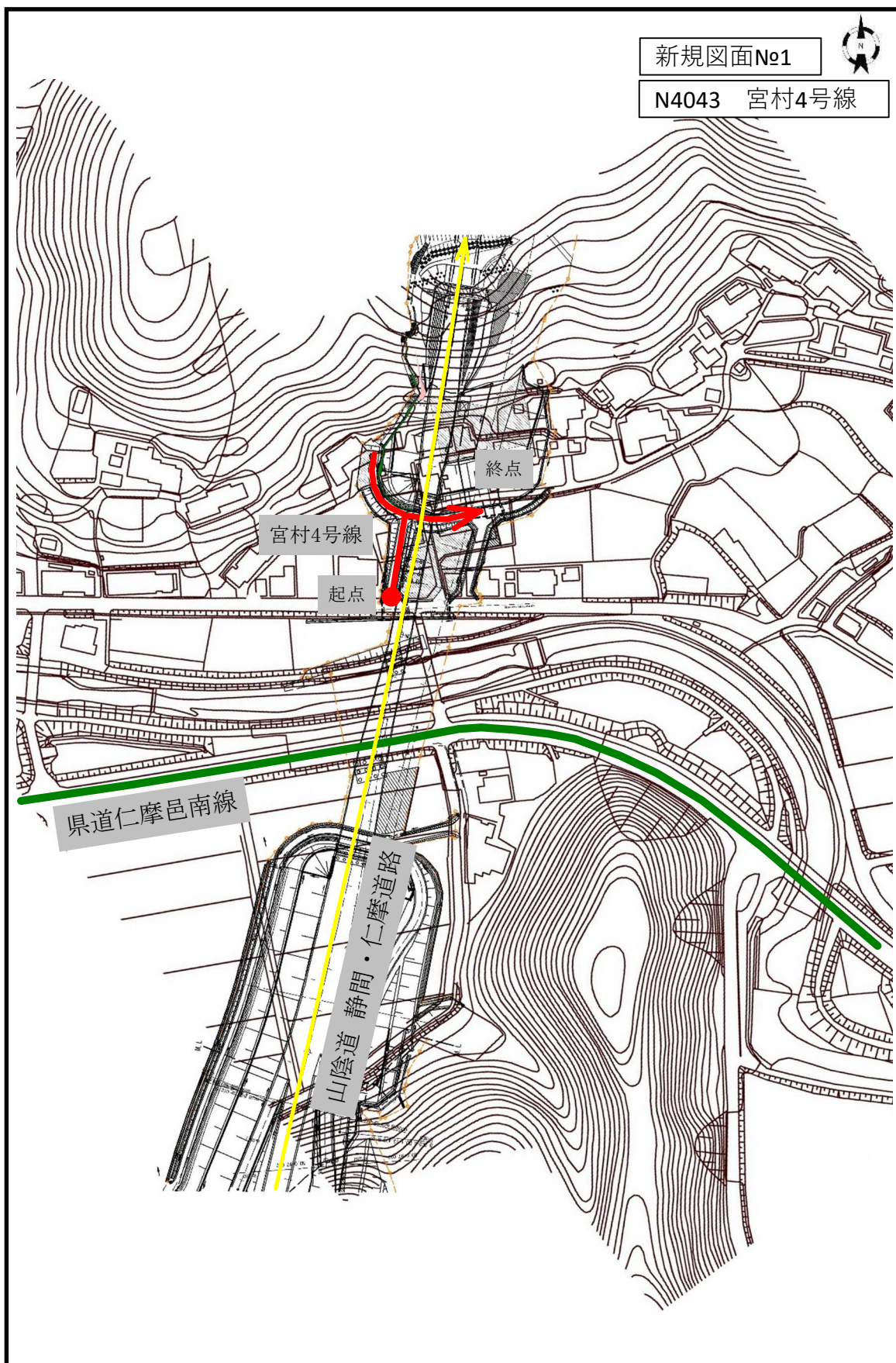
路線認定調書

| 路線番号 | 路線名 | 起 終 点 | | 延長 (m) | 幅員 | 最大 (m) 最小 (m) | | 図面 番号 |
|-------|---------|----------|------------------------------|--------|----|------------------|--|----------|
| | | 起点 | 終点 | | | から まで | | |
| N4043 | 宮村4号線 | 起点 終点 | 仁摩町大国244番7地先 仁摩町大国248番5地先 | 119.95 | | 10.40 4.00 | | 1 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 合計(1路線) | | | | | | | |

路線認定理由

| 路線番号 | 路線名 | 理 由 |
|-------|---------|----------------------------------|
| N4043 | 宮村4号線 | 山陰道静間・仁摩道路事業により整備された道路の移管に伴う市道認定 |
| | | |
| | | |
| | 合計(1路線) | |

位置図



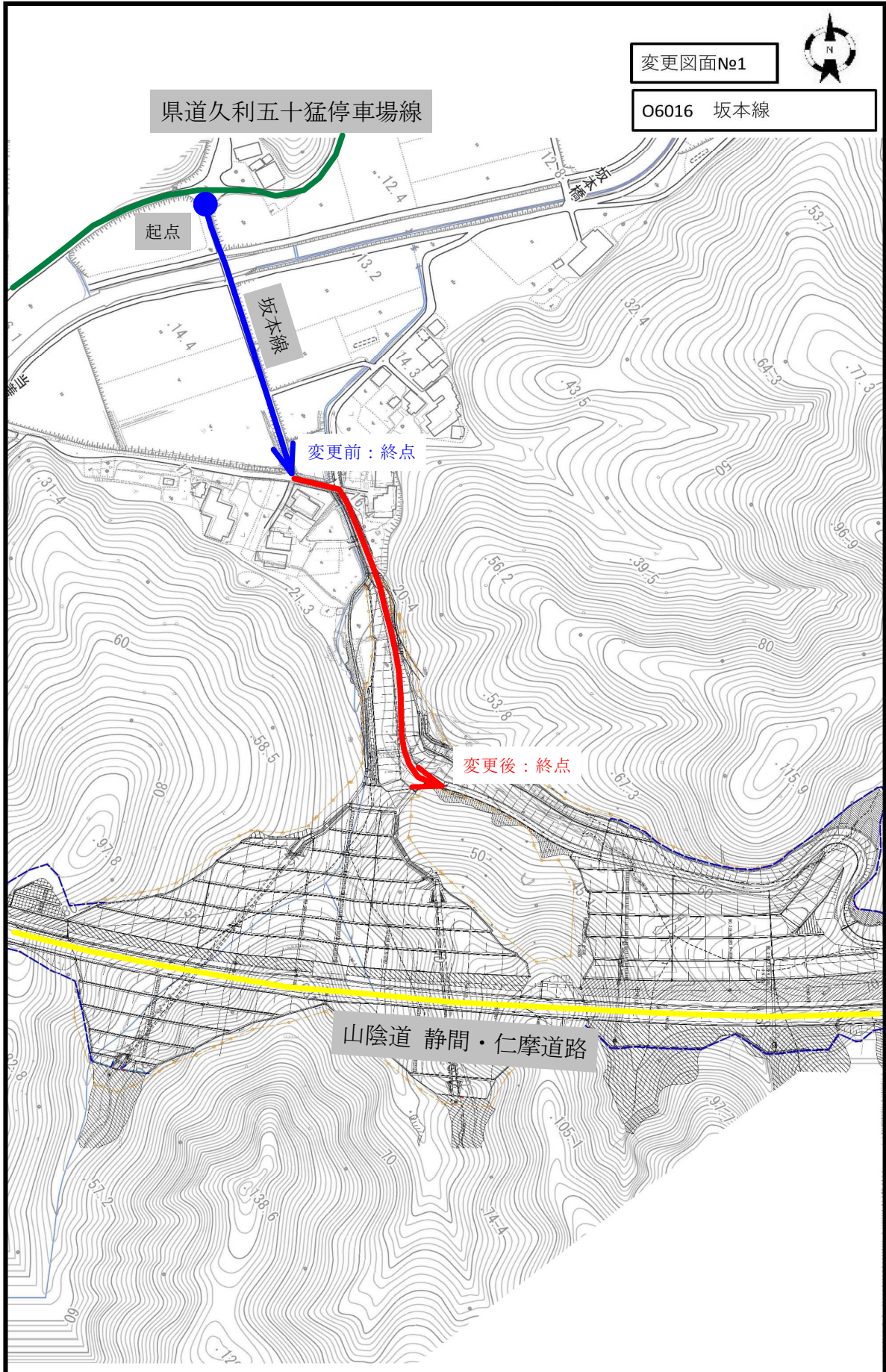
路 線 変 更 調 書

| 路線番号 | 路線名 | | 起 終 点 | | から まで | 延長 (m) | 幅 員 | 最大 (m) | 図面 番号 |
|---------|-------|-----|-------|---------------|----------|----------|--------|--------|----------|
| | | | | | | | | 最小 (m) | |
| O6016 | 坂本線 | 変更前 | 起点 | 五十猛町496番4地先 | | 173.67 | | 13.00 | 1 |
| | | | 終点 | 五十猛町526番地先 | | | | 3.00 | |
| | | 変更後 | 起点 | 五十猛町496番4地先 | | 410.97 | | 13.50 | |
| | | | 終点 | 五十猛町549番3地先 | | | | 3.00 | |
| O7537 | 出岡1号線 | 変更前 | 起点 | 川合町川合880番1地先 | | 1,465.31 | | 12.90 | 2 |
| | | | 終点 | 川合町川合1149番地先 | | | | 3.60 | |
| | | 変更後 | 起点 | 川合町川合880番1地先 | | 1,540.16 | | 18.00 | |
| | | | 終点 | 川合町川合1145番2地先 | | | | 3.60 | |
| N4003 | 宮村1号線 | 変更前 | 起点 | 仁摩町大国246番1地先 | | 364.23 | | 4.30 | 3 |
| | | | 終点 | 仁摩町大国335番1地先 | | | | 2.50 | |
| | | 変更後 | 起点 | 仁摩町大国246番5地先 | | 340.14 | | 12.50 | |
| | | | 終点 | 仁摩町大国335番1地先 | | | | 2.50 | |
| 合計(3路線) | | | | | | | | | |

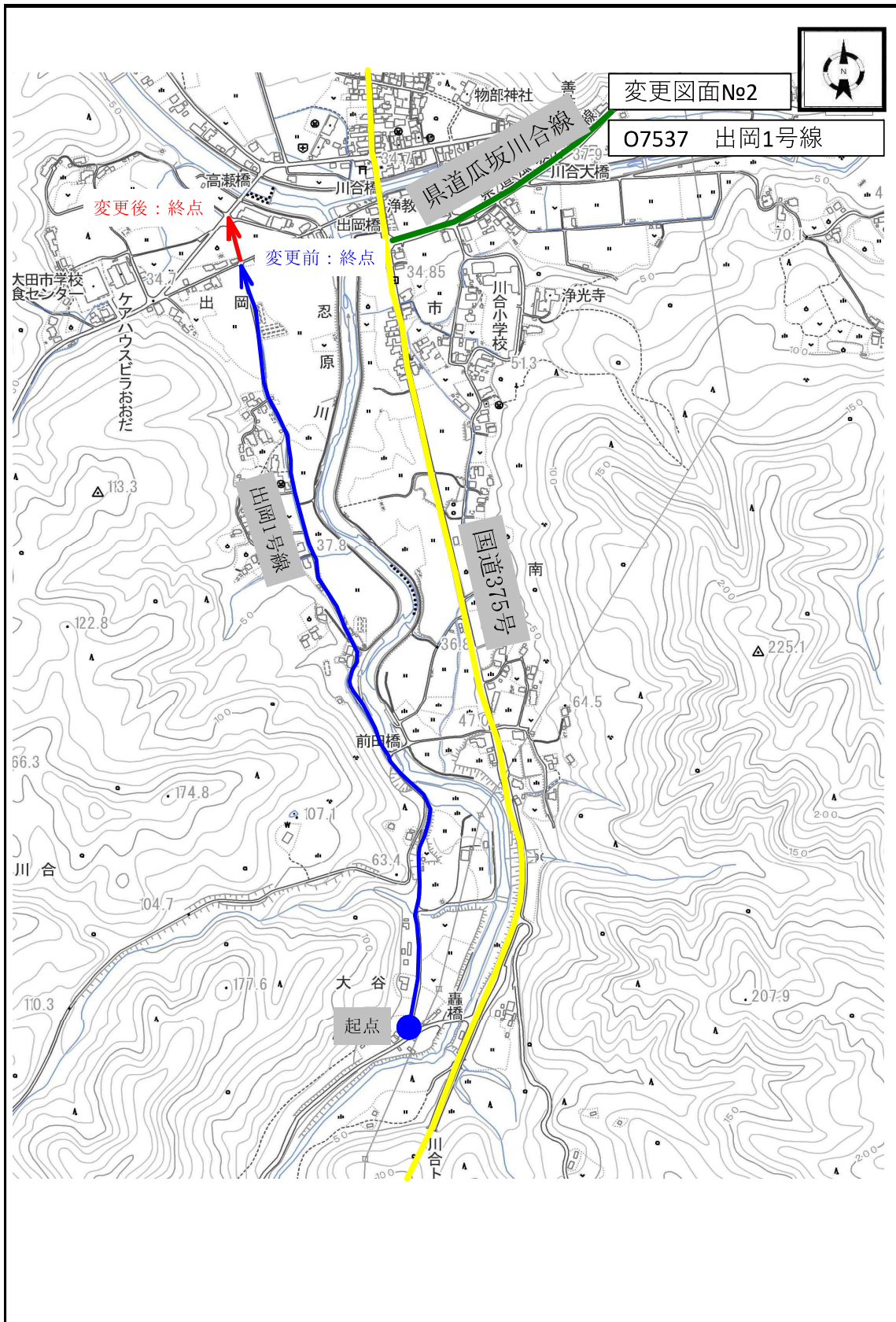
路 線 変 更 理 由

| 路線番号 | 路線名 | 理 由 | 図面 番号 |
|---------|-------|----------------------------------|----------|
| O6016 | 坂本線 | 山陰道静間・仁摩道路事業により整備された道路の移管に伴う終点変更 | 1 |
| O7537 | 出岡1号線 | 地元自治会より市道認定申請を受けた道路の移管に伴う終点変更 | 2 |
| N4003 | 宮村1号線 | 山陰道静間・仁摩道路事業により移設の必要が生じた道路の起点変更 | 3 |
| 合計(3路線) | | | |

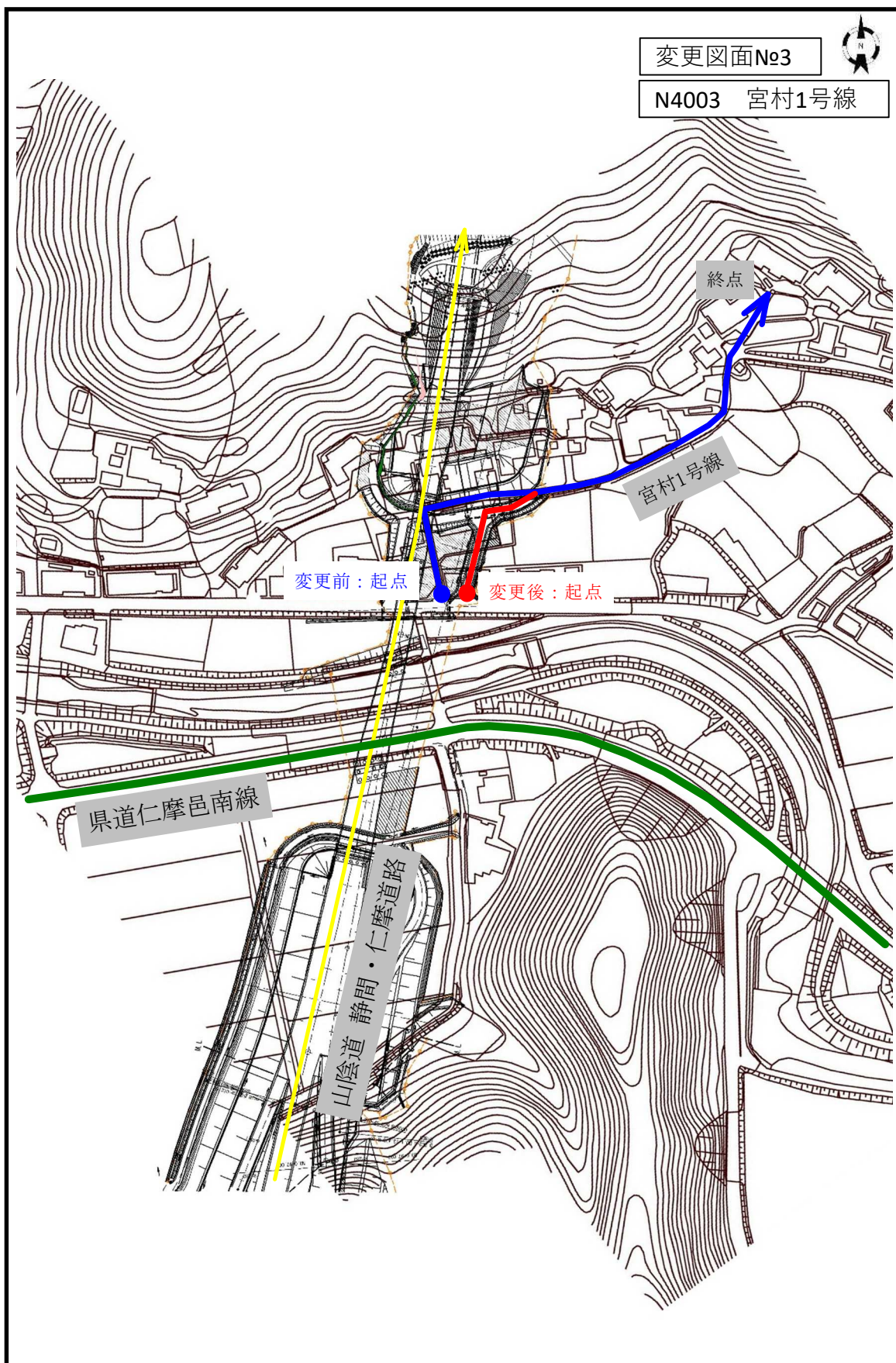
位置図



位置図



位置図



議案第266号

和解及び損害賠償の額の決定について

次のとおり、和解及び損害賠償の額を決定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求める。

令和6年2月28日提出

大田市長 楫野弘和

1 相手方 被害者の法定相続人（配偶者及び子3人）全員

2 事故の概要

- (1) 事故発生年月日 令和5年3月8日
- (2) 事故発生場所 大田市大森町地内 市道銀山線
- (3) 事故の状況 被害者が、木製防護柵に寄りかかった際、その防護柵が腐食していたため、河川に転落し死亡したものの。

3 和解の内容

- (1) 大田市及び相手方は、本件に係る損害賠償の額を33,557,678円とし、大田市は、これを支払う。
- (2) 大田市及び相手方は、本件に関し前号以外に何ら債権債務がないことを相互に確認する。

(参考資料)

地方自治法（抜粋）

〔議決事件〕

第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

(1)～(11) 略

(12) 普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起（略）、和解（普通地方公共団体の行政庁の処分又は裁決に係る普通地方公共団体を被告とする訴訟に係るものを除く。）、あっせん、調停及び仲裁に関すること。

(13) 法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること。

（以下略）